

## 2014年3月期決算説明会 主なQ&A

- Q 前年度の航空機との競合について、どのように考えているのか。
- A 航空機の増便等により一定のマイナスの影響があったものと考えている。一方、「スーパー早特きっぷ」の発売とそれを活用したイールドマネジメントや、ダイヤ改正の実施等、競争力向上施策に取り組んだ結果、ネットでは▲11億円の減収に留めることができたことを認識している。
- Q 今年度の運輸収入見通しについて、どのように考えているのか。
- A 運輸収入全体の定期外の基礎トレンドについては、消費増税の影響等による経済成長率の鈍化が予想されていることを鑑み、前年度の基礎トレンドから▲1.0%を見込んでいます。加えて、第1四半期については、消費増税に伴う駆け込み需要の影響もあり更に▲0.5%を見ている。更に、連休の減等もあり厳しい状況ではあるが、様々な施策を積み重ねることにより、合計では対前年+8億円の7,815億円と計画している。
- Q 北陸新幹線金沢開業に向けた先行費用等は、来年度以降どう推移するのか。
- A 今年度計画している先行経費の増加分66億円には、システム改修や新たな現業機関の立ち上げといった一時経費のほか、試運転に係る動力費等のオペレーション経費を含んでいる。2015年春の開業後は、一時経費はなくなるが、オペレーション経費は車両等の減価償却費と合わせ、開業後の運行に見合った形での経費となっていく。なお、北陸新幹線の収支への影響は、2015年春以降上記に加え、新たな新幹線収入と並行在来線の分離、これらを踏まえて決定される線路使用料によって決まってくることとなる。
- Q 2014年度の減収減益は一時的なものか。
- A 今期の減益要因としては、北陸新幹線金沢開業に向けた先行費用が発生するほか、工事単価等の増、子会社では、昨年度の消費増税前の駆け込み需要を狙った分譲販売や北陸新幹線開業前の工事といった一時的増収要因の反動減、大阪ステーションシティのノースゲートビルディング西館の抜本的再生工事に伴う百貨店の減、駅ナカ店舗のリニューアル工事に伴う物販飲食業やショッピングセンター業の減、がある。このうち、物騰など取り戻しにくい部分もあるが、2015年度以降の成長に向けた基盤整備の年であるとの認識のもと、しっかりと取り組んでまいりたい。
- Q 物販飲食業におけるセブン-イレブン・ジャパン社との提携のように、自前主義にこだわることなく、今後も他社との提携を検討していくのか。
- A 我々の強みは駅であり、ご旅行のお客様、或いは通勤通学のお客様に対するサービスという点だと思っている。物販飲食業については、お土産等の当社が強みを持つ分野は残しつつ、コンビニに特化したようなところは、規模・サービス・品揃えなどの点で、外部の力を借りた方が、お客様と当社の駅ナカの流通業の双方にとってプラスであると考えた。そういう意味では自前主義にこだわるつもりはない。また、グループ会社全体の経営について、各セグメントとも、それぞれの業界の優れている企業を参考に、あるいは提携していくことは、今後必要ではないかと考えている。